

ワクチン格差調査アンケート回答 検討会まとめ

■日時：2021年7月26日（月） 15:35～17:30

■参加者：

○小竹雅子氏（市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰）

○生江明氏（元日本福祉大学教授・社会開発国際調査研究センター代表）

○浅井久美子（2020年度連合代表）

○土田さち子（2021年度連合代表）

事務局：荒川直美（2020・21年度連合役員）

三好亜矢子（2021年度連合役員）

書記：河野 千枝（ACT中野たすけあいワーカーズNext理事）

■これまでの経緯

6月16日、連合の各ワーカーズの代表が任意参加するラインで、東村山市における条件付き優先接種（訪問ヘルパーなどの居宅系介護従事者がワクチンを受けるには自宅療養中の陽性患者のケアに入る意思表示が必要との3月3日、厚労省通知）の問題が提起され、他の自治体の状況についての照会があった。23区、多摩地区を問わず、自治体によって無条件で実施しているところもあれば、条件付きのところなど大きなばらつきがあった。そこで、実態を把握しようと、同19日、有志から訪問ヘルパーを対象にした【ワクチン格差調査】が役員会に提案され、21日に承認、22日深夜にツイッターアカウントを立ち上げた。

ツイッターにはGoogle・フォームが添付されており、調査開始から1か月が経過した現在、回答数は274。

回答者の居住地は東京が8割強を占め、神奈川22、岐阜6、大阪2、埼玉2、奈良1と僅かずつながら地方からの声も寄せられている。内容としては、自由記述に寄せられたこの言葉に尽きる。

「在宅は常に後回し、なのに常に最前線」

これらの現場の声は、ツイッターで随時、紹介している。

■検討方法

アンケート回答数が少ないため、数値的な分析は困難。そのため、自由記述の読み取りを中心に行った。

■論点

1 条件付き優先接種の撤廃提起

自由記述のなかには、当初、施設介護従事者と異なり、居宅系従事者が優先接種から外れていたことや、条件付き接種への不満や怒りの声が多数、見られ

た。特に、後者は、同じ優先接種の対象となった医療従事者や施設系従事者に対しては一切、求められていないため、差別的処遇と言わざるを得ない。

7月20日、田村憲久厚労相がブースター用も含めてモデルナ製ワクチン5千万回分の契約を結び、来年初頭に到着予定と発表したことを踏まえると、国の方針から「条件付き優先接種」を撤廃させることが急務である。

連合のワーカーズのなかには、3月3日付厚労省通知の問題性を認識したところもあったが、ワクチン不足が解消されれば、その条件も緩和ないし廃止されるであろうとの楽観的な見通しのもと、連合として議論できなかつたことは反省が必要である。

2 軽視される訪問ヘルパー

上記のような訪問ヘルパーへの冷遇は、今回のワクチン問題だけに限らない。特に、小竹氏からは、「国会答弁からは、訪問ヘルパーは介護従事者であるとの認識を持たれていない印象を受ける。いつでも取り換えがきく存在と思っていることがうかがえる。それだけ軽く見られている。処遇改善についての議論の際も、訪問ヘルパーのサンプル数は少ない。国会では平均時給1260円と言われているが、電話相談では最低賃金以下という話もよく聞く」との指摘があった。この発言を受け、生江氏から「ヘルパーを軽く見るということは、ヘルパーの支援無くしては日々の生活が立ち行かない人々の命を軽視していることに他ならない。国民主権を蔑ろにするもので許されない」との問題提起があった。

訪問ヘルパーが行う家事支援が高度な専門性を伴うことは繰り返し強調されなければならない。2018年に「生活援助ヘルパー」が創設され、生活援助を給付から切り離そうとする動きが加速している。また、生活援助の月あたりの利用回数が厚生労働省の定めた回数を超える場合、ケアマネジャーはケアプランを事前に市区町村に提出することが義務づけられ、実質的な利用抑制が行われた。

そして、今年7月28日に行われた社会保障審議会介護給付費分科会では、10月1日から訪問介護全体の利用を制限する見直しが報告された。具体的にはケアプランのうち、利用限度額の7割以上を利用し、サービス内容の6割以上を訪問介護が占める（つまり、利用限度額の42%以上が訪問介護）場合、居宅介護支援事業所を抽出して、市区町村ごとに「ケアプラン点検」を行うというものだ。訪問介護は特にひとり暮らしや認知症の利用者に不可欠なサービスだが、要介護認定の利用者が更に追い詰められることになる。7月20日から8月18日にかけて「ケアプラン点検」についてのパブリックコメントが実

施されている。小竹さんから「連合のワーカーズの皆さんも是非、パブコメに現場の実感にもとづく意見を寄せてほしい」との訴えがあった。

e-GOV パブリックコメント

○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する
基準第十三条第十八号の三に規定する厚生労働大臣が定める基準案に関する意見募集について

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210146&Mode=0>

募集期間：2021年7月20日～8月18日

3 強いワクチンへの不安

「ワクチン接種に不安はあるが、仕事柄うけざるをえない」

「アレルギーがあるので接種は検討中です。接種しないと介護の現場では働けなくなるのではないかと心配しています」

「接種への不安(持病等有)でためらっている。自分が寝込めないで。親を介護しているので」

「治験中である今の段階では、接種を受ける勇気はありません。ワクチン有りきではなく、免疫力を高める努力に重きを置きます」

これらの同調圧力やそれによって生じるかもしれない失職、副反応への懸念、ワクチンに対する疑問などの意見を反映してか、「無条件接種を望むかどうか」を尋ねたアンケート設問8の回答は、「はい」「いいえ」がほぼ同数だった。これらの点から推察されるのは、それぞれの事業所におけるワクチンをめぐる議論の不足である。小竹、生江両氏から、「それぞれの職場において、ワクチンの基本的な学習・理解やワクチンを絶対視することの危険性、接種を希望しない判断の尊重など丁寧な話し合いが求められる」との指摘があった。「福祉の現場だから、ワクチン接種は当たり前」という“常識”から抜け出し分断を回避しなければならない。

また、7月25日のNHKの報道によれば、モデルナの2回目の接種で4人のうち3人が翌日、発熱しているため、専門家によれば、接種後2日間は休養が望ましいとの見解が出されている。その休業補償も含めて事業所として、ワクチンを希望する働き手が接種しやすい環境を整備する必要がある。

4 定期的なPCR検査の実施

小竹さんから、ワクチン接種と並んで、定期的なPCR検査の重要性も強調された。都内の多くの事業所が利用する日本財団の無料のPCR検査は10月末まで延長となった。行政検査は全国一律、国が5割、自治体が5割となっているため、自治体の負担は大きい。今後、それぞれの自治体の施策をチェックし公費による頻回の検査を求めることが急務である。例えば、世田谷区では施設・居宅の区別なく公費によるPCR検査を行っている。また、ニューヨーク市やカリフォルニア州では、ワクチン接種か週1回のPCR検査どちらかを義務とするルールが提起されている。

5 他のエッセンシャルワーカーとの連帯

アンケートを実施するなか、「訪問ヘルパーではないが、障がいの方の移動支援を行っていて密接なケアをせざるを得ないので接種を希望する」といった声や茨城ワーカーズ・コレクティブ協議会からは「介護保険外の生活支援を行うたすけあいワーカーズはあるが、調査に協力できず残念」との連絡があった。今回の調査は訪問ヘルパーに焦点を当てたものだが、今後、生活を維持・安定させる様々なエッセンシャルワーカーとどのように連帯するかが問われている。

フランスの経済学者ジャック・アタリは「命の経済」（2020年10月）において、これまで過小評価されていた職業として、看護婦、清掃員、レジ係、教員を挙げている。日本ならこの中に訪問ヘルパーが入ることだろう。アタリは、これらの職業の重要性を認識し続けるためには、「賞賛や感謝だけでなく、これらの職業の賃金を上げ、労働の手段や環境を整備し、雇用を増やす必要があるだろう」と述べている。

6 持続可能性が問われる介護現場

回答者のうち、50代以上が82%、60代以上が56%を占めた。30代、40代が圧倒的に少ない。2017年「介護労働実態調査」の訪問介護員において、60代以上が4割近く、2019年同調査で平均年齢が53.7歳であることと比較すると、今回の回答者は平均よりもやや高いように思われる。小竹さんからは「後継者不足についてヘルパー自身に危機感がない」との指摘もあった。5のエッセンシャルワーカーとしての社会的な認識の高まりとともに、自らの経営努力とともに処遇改善が絶対的に必要である。

最後に、「アンケート全体があたかもワクチン接種が前提の印象を与えるもの」であったとの生江氏の指摘には首肯するしかない。接種をしない権利を認

める立場ではあるが、それを反映させる構成になっていなかったことは大きな反省点である。また、年代の区切り方（65歳以上と以下で境界線を引かなかった）、回答数不足、専門家の不在など多くの課題が浮かび上がった。今後の改善をめざして、連合として議論を重ねることが重要である。

しかしながら、ツイッターを使ったアンケート調査は初めての試みで、両氏からも「双方向の可能性を開くもの」（生江氏）、「チャレンジ」（小竹氏）との好意的な評価もあった。連合のなかで課題をタイムリーに共有し、組織として機敏かつ効果的な運動をどのように作っていくのか、本当のチャレンジは今、始まる。

以 上

文責：Next 三好 080121